

新庄市中期財政計画

～持続可能な財政運営～

(令和5年度から令和9年度までの見通し)

《令和4年度ローリング版》



山形県新庄市

令和4年12月

■目 次

1. 中期財政計画の見直しの目的	1
2. 計画期間等.....	1
3. 令和3年度決算について	2
《令和3年度決算と中期財政計画（R3見込）との比較》	3
4. 財政見通しの推計方法（令和5年度～令和9年度）	4
5. 今後5年間の財政見通し（中期財政計画収支試算）	6
6. 財政見通しの概要と課題	8

資料：グラフ《本市財政の推移（決算と今後の見通し）》	10
----------------------------------	----

◎過去の決算と今後の見通し（歳入）

◎過去の決算と今後の見通し（歳出）

◎実質公債費比率の推移

◎経常収支比率の推移

1. 中期財政計画の見直しの目的

新庄市中期財政計画（令和4年度ローリング版）は、第2期中期財政計画（令和3年3月）策定後の状況の変化を的確に反映し、中期的な視点に立った健全な財政運営を堅持する目的で見直しを行うものです。

この計画を基に、本市の目指すべき将来像の実現に向けて、施策や事業を厳選して実効性を高めるとともに、厳しい財政状況の中にあっても、安全かつ良質な公共サービスが効率的に実施できるよう、将来にわたって持続可能な行政経営の実現を目指します。

【参考】新庄市中期財政計画

＊第1期計画（H27～R2） 平成27年3月策定

＊第2期計画（R3～R7） 令和3年3月策定

2. 計画期間等

（1）計画期間と会計

本計画（令和4年度ローリング版）の計画期間は、令和5年度から令和9年度までの5年間とし、対象とする会計は一般会計とします。

（2）ローリング（見直し）

本計画は、今後の財政状況や社会情勢の変化、諸制度の改正等を考慮し、毎年度ローリング方式により、計画期間の延伸と推計値の見直しを行います。

（3）留意事項

現在、感染拡大が長期化している新型コロナウイルス感染症のほか、燃油や物価の急激な高騰などが、社会情勢及び経済状況に多大な影響を与えており、本市の財政運営に対しても大きな影響を及ぼすことが想定されます。

しかしながら、策定時点において、見込むことが困難な今後の国の経済対策や動向等については、次年度以降の見直しにおいて適切に反映します。

3. 令和3年度決算について

本市の令和3年度の決算額は、歳入246億2,400万円、歳出233億9,500万円となり、「中期財政計画（第2期）」との比較では、歳入が29億1,200万円、率にして13.4%の増、歳出が16億8,300万円、率にして7.8%の増となりました。また、形式収支では12億2,900万円の増となりました。

歳入では、地方交付税及び国・県支出金が見込よりも大きく増加したほか、ふるさと納税寄附金が見込よりも増加しました。まず、地方交付税については、普通交付税が再算定の影響もあり増加し、特別交付税についても除排雪経費などが影響しているものと推測され、計10億8,300万円ほどの増となりました。国・県支出金は、見込よりも12億7,500万円と大きく増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症対策の各種補助交付金など、当初計画に見込まれていないものが大きく影響した結果、計画値と決算値の乖離が大きくなったものです。歳入項目の「その他」の3億9,900万円の増については、この大半がふるさと納税寄附金の増によるものとなっています。

歳出の主な増加要因については、扶助費、物件費、維持補修費及び積立金が見込よりも増加したことによるものです。まず、扶助費については、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業といった新型コロナウイルス感染症対策事業によるもののほか、障害者自立支援給付費が増加したことによるものです。物件費については、ふるさと納税寄附金が見込よりも増加したことにより、返礼品や送料等に係る物件費の額が増加したほか、新型コロナウイルス感染症対策などの実施に伴い増加しています。維持補修費については、除排雪経費に多額の費用を要したため、大きく増加しています。積立金については、市有施設整備基金積立金が積立計画に対し減少していますが、財政調整基金積立金や減債基金積立金、まちづくり応援基金積立金などが増加した結果、全体では増加しています。なお、「財政調整基金積立金」については、決算額には含まれていませんが、令和3年度の決算剰余金処分として、6億2,000万円を積み立てています。

財政指標のうち、経常収支比率は87%となり、計画値より7.2%の大幅な減となりました。これは、経常一般財源収入である地方消費税交付金や普通交付税が大幅に増加したことにより大きく減少しました。ただし、普通交付税については前述したように、再算定による増額分が含まれていることに留意する必要があります。実質公債費比率の決算についても、普通交付税の増加に伴い、計画値よりも0.3%減少しました。

各種基金の残高については、財政調整基金ほか、市有施設整備基金なども計画値以上の残高を確保することができました。

《令和3年度決算と中期財政計画(R3見込)との比較》

(百万円)

歳入	当初計画(R3見込)	R3決算	差
市 税	4,362	4,597	235
地方消費税交付金	998	916	▲ 82
地方交付税	4,538	5,621	1,083
使用料・手数料	233	216	▲ 17
国・県支出金	4,598	5,873	1,275
繰入金	717	750	33
繰越金	881	815	▲ 66
諸収入	1,019	999	▲ 20
市債	3,024	3,096	72
その他	1,342	1,741	399
計	21,712	24,624	2,912

※臨時財政対策債は市債に含む。

(百万円)

歳出	当初計画(R3見込)	R3決算	差
人件費	2,296	2,426	130
扶助費	3,665	4,533	868
公債費	1,465	1,456	▲ 9
物件費	2,334	2,865	531
維持補修費	919	1,831	912
補助費等	3,008	2,586	▲ 422
(うち最上広域分)	(1,186)	(1,169)	(▲ 17)
繰出金	1,272	1,258	▲ 14
積立金	966	1,259	293
投資・出資・貸付金	1,092	1,057	▲ 35
投資的経費	4,695	4,124	▲ 571
計	21,712	23,395	1,683

(百万円 %)

財政指標	当初計画(R3見込)	R3決算	差
市債残高	17,217	17,207	▲ 10
経常収支比率	94.2	87.0	▲ 7.2
実質公債費比率	7.4	7.1	▲ 0.3
基金残高	4,359	5,110	751
(うち財政調整基金)	(1,081)	(1,567)	(486)
(うち市有施設整備基金)	(1,800)	(1,870)	(70)
(うちまちづくり応援基金)	(1,142)	(1,149)	(7)

4. 財政見通しの推計方法（令和5年度～令和9年度）

財政見通しの推計方法については、過去の決算額と令和4年度一般会計決算見込額をベースに試算し、一定の増減を想定して推計します。なお、策定段階において把握が可能な各項目の特殊事情については、可能な限り反映して見込むものとします。

【歳入】

科 目	推 計 方 法
市税	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度決算見込額を基準とした。 新型コロナウイルス感染症の影響による減収等を加味した。 市民税については、過去5年の各所得額の推移を基に推計した。 固定資産税について、評価替えの基準年度は家屋分が減額になるものとし、その他の年度については、家屋の新增築等の増を見込んだ。 その他、過去の推移や税制改正等を勘案して推計した。
地方譲与税、各種交付金等	<ul style="list-style-type: none"> 過去の推移及び国の情報を基に推計した。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> 普通交付税は、令和4年度の決定額を基準に、基準財政需要額及び収入額の変動要因を加味して推計した。 事業費補正については、交付税措置のある市債のデータベースにより交付税算入額を推計した。 特別交付税については、7.5億円で固定して推計した。
分担金及び負担金	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度決算見込額をベースに令和5年度以降同額で推移するものと見込んだ。
使用料及び手数料	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度決算見込額をベースに令和5年度以降同額で推移するものと見込んだ。
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none"> 扶助費及び投資的経費に係る国・県支出金の推計は、各年度の歳出見込額と過去の決算における財源割合を基に試算した額を見込んだ。 選挙の有無に応じて、当該年次に国・県委託金を一定額で見込んだ。 その他は、新型コロナウイルス対策関係及び災害復旧関係を除き、令和4年度決算見込額と同程度で推移するものと見込んだ。
財産収入	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度決算見込額をベースに令和5年度以降同額で推移するものと見込んだ。
寄附金	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税寄附金は、令和4年度の決算を10億円、令和5年度以降も10億円で推移するものと見込んだ。
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金からの繰入金は、各年度の財源不足額に応じて適宜繰り入れを見込んだ。 市有施設整備基金からの繰入金は、各年の施設改修費用の不足額に応じて適宜繰り入れを見込んだ。 まちづくり応援基金からの繰入金について、令和4年度3.2億円、令和5年度以降は4億円と見込んだ。
諸収入	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度決算見込額をベースに令和5年度以降同額で推移するものと見込んだ。

市債	<ul style="list-style-type: none"> 各年度の投資的経費の額に連動させて見込むとともに、適債性のある事業について、交付税措置のある市債を中心に財源として見込んだ。 臨時財政対策債については、今後も制度が継続するものと仮定し、令和4年度は、前年度比▲71.3%と大きく減少し、令和5年度以降同額で推移するものと見込んだ。
----	---

【歳出】

科目	推計方法
人件費	<ul style="list-style-type: none"> 給料等については、令和4年度決算見込額をベースに定員管理計画に基づく職員数を用いて推計した。 会計年度任用職員については、個別要因による人数変動及び昇給制度を勘案して見込んだ。 定年延長制度が導入されることを加味して見込んだ。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度決算見込額及び過去の推移をベースに、生活保護費の増や子育て支援の拡充、その他の増減要因を見込んだ。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> 既に発行している市債については、発行条件による償還額を算出し、令和4年度以降の借入予定分については、各地方債メニューに応じた償還年数により、年利0.6%で試算した額を見込んだ。
物件費	<ul style="list-style-type: none"> 経常的な物件費が毎年1%ずつ増加するものと見込んだ。 選挙経費をはじめ、その他の臨時的な特殊需要を加味して見込んだ。 ふるさと納税関係の物件費は、寄附金見込の60%の額で見込んだ。
維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度決算見込額及び過去の推移をベースに、令和5年度以降毎年3%ずつ増加するものと見込んだ。
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度決算見込額をベースに、各計画年度の補助金その他の特殊要因を加味して見込んだ。
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> 継続事業としての道路・橋りょう整備事業をはじめ、今後想定される事業についての費用の積み上げを行った。 令和5年度以降の投資的経費に充当する一般財源を、5億円から7億円の範囲内として事業の年次割を見込んだ。
積立金	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり応援基金積立金については、ふるさと納税寄附金見込額の40%相当額で見込んだ。 公共施設の老朽化対策として、市有施設整備基金に毎年2千万円の積立を見込んだほか、庁舎建設基金に毎年1億円の積立を見込んだ。
貸付金	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度決算見込額をベースに令和5年度以降同額で推移するものと見込んだ。
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> 特別会計繰出金は、令和4年度決算見込額及び過去の推移をベースとし、新工業用地にかかる特別会計への繰出金を新たに見込んだ。

5. 今後5年間の財政見通し（中期財政計画収支試算）

本計画の今後5年間の財政見通しは、次のとおりです。

【歳入】

区 分	令和4年度見込		令和5年度			令和6年度		
	推計額	構成比	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
市 税	4,572	22.2	4,602	23.6	0.7	4,588	23.5	▲0.3
地方交付税	4,955	24.1	4,782	24.5	▲3.5	4,760	24.3	▲0.5
地方消費税交付金	961	4.7	966	4.9	0.5	966	4.9	0.0
使用料・手数料	216	1.0	216	1.1	0.0	216	1.1	0.0
国・県支出金	4,855	23.6	4,178	21.4	▲13.9	4,182	21.4	0.1
繰 入 金	1,025	5.0	723	3.7	▲29.5	1,299	6.6	79.7
諸 収 入	913	4.4	913	4.7	0.0	913	4.7	0.0
市 債	1,017	5.0	1,563	8.0	53.7	1,270	6.5	▲18.7
そ の 他	2,066	10.0	1,592	8.1	▲22.9	1,373	7.0	▲13.8
合 計	20,580	100.0	19,535	100.0	▲5.1	19,567	100.0	0.2
うち一般財源	12,962	63.0	12,137	62.1	▲6.4	12,161	62.2	0.2

【歳出】

区 分	令和4年度見込		令和5年度			令和6年度		
	推計額	構成比	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
1. 消費的経費	18,511	90.9	17,005	87.1	▲8.1	17,245	88.1	1.4
◎義務的経費	8,040	39.5	7,712	39.5	▲4.1	7,758	39.6	0.6
(1)人件費	2,410	11.8	2,463	12.6	2.2	2,491	12.7	1.1
(2)扶助費	4,119	20.3	3,786	19.4	▲8.1	3,794	19.4	0.2
(3)公債費	1,511	7.4	1,463	7.5	▲3.2	1,473	7.5	0.7
◎その他の消費的経費	10,471	51.4	9,293	47.6	▲11.3	9,487	48.5	2.1
(1)物件費	3,111	15.3	2,586	13.2	▲16.9	2,779	14.2	7.5
(2)維持補修費	1,226	6.0	1,262	6.5	2.9	1,300	6.6	3.0
(3)補助費等	3,228	15.9	2,548	13.0	▲21.1	2,457	12.6	▲3.6
(うち最上広域分)	(1,201)	(5.9)	(1,262)	(6.5)	(5.1)	(1,227)	(6.3)	(▲2.8)
(4)繰出金	1,258	6.2	1,259	6.4	0.1	1,301	6.6	3.3
(5)その他	1,648	8.1	1,638	8.4	▲0.6	1,650	8.4	0.7
2. 投資的経費	1,845	9.1	2,530	12.9	37.1	2,322	11.9	▲8.2
合 計	20,356	100.0	19,535	100.0	▲4.0	19,567	100.0	0.2

財政指標の推移（普通会計）

	令和4年度見込	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	94.7%	94.8%	95.6%
自主財源比率	41.5%	39.8%	41.4%
義務的経費比率	39.5%	39.5%	39.6%
実質公債費比率	7.3%	7.6%	8.1%
市債残高	16,790	16,964	16,836
基金残高	5,280	5,119	4,383
(うち財政調整基金)	(1,787)	(1,687)	(1,307)
(うち減債基金)	(230)	(244)	(258)
(うち市有施設整備基金)	(1,660)	(1,480)	(1,000)
(うちまちづくり応援基金)	(1,229)	(1,229)	(1,229)
(うち庁舎建設基金)	(100)	(200)	(300)

(単位：%，百万円)

令和7年度			令和8年度			令和9年度			R5-R9
推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	平均伸率
4,632	24.4	1.0	4,661	25.4	0.6	4,645	25.6	▲0.3	0.3
4,807	25.3	1.0	4,772	26.0	▲0.7	4,763	26.2	▲0.2	▲0.8
966	5.1	0.0	966	5.3	0.0	966	5.3	0.0	0.1
216	1.1	0.0	216	1.2	0.0	216	1.2	0.0	0.0
4,184	22.0	0.0	4,155	22.7	▲0.7	4,251	23.4	2.3	▲2.4
811	4.3	▲37.6	560	3.0	▲30.9	400	2.2	▲28.6	▲9.4
913	4.8	0.0	913	5.0	0.0	913	5.0	0.0	0.0
1,105	5.8	▲13.0	720	3.9	▲34.8	648	3.6	▲10.0	▲4.6
1,371	7.2	▲0.1	1,369	7.5	▲0.1	1,369	7.5	0.0	▲7.4
19,005	100.0	▲2.9	18,332	100.0	▲3.5	18,171	100.0	▲0.9	▲2.4
12,020	63.2	▲1.2	11,913	65.0	▲0.9	11,837	65.1	▲0.6	▲1.8

令和7年度			令和8年度			令和9年度			R5-R9
推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	平均伸率
16,987	89.4	▲1.5	16,791	91.6	▲1.2	16,893	93.0	0.6	▲1.8
7,762	40.9	0.1	7,695	42.0	▲0.9	7,763	42.8	0.9	▲0.7
2,521	13.3	1.2	2,513	13.7	▲0.3	2,521	13.9	0.3	0.9
3,802	20.0	0.2	3,812	20.8	0.3	3,831	21.1	0.5	▲1.4
1,439	7.6	▲2.3	1,370	7.5	▲4.8	1,411	7.8	3.0	▲1.3
9,225	48.5	▲2.8	9,096	49.6	▲1.4	9,130	50.2	0.4	▲2.6
2,420	12.7	▲12.9	2,351	12.8	▲2.9	2,400	13.2	2.1	▲4.6
1,339	7.0	3.0	1,380	7.5	3.1	1,421	7.8	3.0	3.0
2,505	13.2	2.0	2,407	13.1	▲3.9	2,409	13.3	0.1	▲5.3
(1,292)	(6.8)	(5.3)	(1,220)	(6.7)	(▲5.6)	(1,226)	(6.7)	(0.5)	(0.5)
1,318	6.9	1.3	1,366	7.5	3.6	1,328	7.3	▲2.8	1.1
1,643	8.6	▲0.4	1,592	8.7	▲3.1	1,572	8.7	▲1.3	▲0.9
2,018	10.6	▲13.1	1,541	8.4	▲23.6	1,278	7.0	▲17.1	▲5.0
19,005	100.0	▲2.9	18,332	100.0	▲3.5	18,171	100.0	▲0.9	▲2.2

(単位：%，百万円)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	R3決算
94.9%	95.0%	95.3%	87.0
40.3%	40.6%	40.0%	35.7
40.9%	42.0%	42.8%	36.0
7.7%	7.4%	7.3%	7.1
16,577	16,003	15,315	17,207
4,134	4,132	4,290	5,110
(1,157)	(1,107)	(1,107)	(1,567)
(273)	(282)	(291)	(215)
(770)	(680)	(700)	(1,870)
(1,229)	(1,229)	(1,229)	(1,149)
(400)	(500)	(600)	(0)

6. 財政見通しの概要と課題

(1) 歳入の見通しについて

- ① 歳入の根幹をなす市税については、法人市民税については税率の引き下げ等により、令和5年度にかけて減少する見込みとなっている一方、個人市民税については緩やかに増加していくものと見込んでいます。固定資産税については、評価替え等の影響により減少する年度があるものの、新・増築による増額が見込まれる年度もあります。市税全体としては、今後、緩やかに持ち直していくものと見込んでいます。
- ② 普通交付税については、地方財政計画を基本とし、税制改正に伴う基準財政収入額への影響及び社会保障経費の増による基準財政需要額への影響に加え、事業費補正により算入される公債費の推移などを勘案して推計しています。これにより、年度により増減にばらつきがありますが、将来的には、算定の基礎となっている国勢調査人口の減少要因も重なり、普通交付税は減少していくものと推測されます。
- ③ 国・県支出金は、大型の投資的事業の抑制に伴う減少要因はありますが、扶助費の増加に伴い、増加傾向で推移するものと推計しています。
- ④ 繰入金については、歳入不足分を財政調整基金及び市有施設整備基金からの繰入金を充てて推計しています。また、ふるさと納税制度が現行のまま続くものとして、まちづくり応援基金も各種事業に活用していきます。
- ⑤ 市債については、過去の実績等を踏まえ、普通建設事業費に連動させて推計しています。なお、臨時財政対策債については、今後も制度が続くものとして推計しています。

(2) 歳出の見通しについて

- ① 人件費は、公務員の定年延長制度の導入により、退職年度に応じて増減があるものの、会計年度任用職員制度による昇給などの要因もあり、全体として増加傾向で推移するものと見込んでいます。
- ② 扶助費については、少子高齢化に係る対応等により、引き続き増加傾向で推移するものと試算しています。
- ③ 公債費については、明倫学園建設事業などに係る市債の元金償還が開始されることから、令和4年度が償還のピークになるものと見込んでいます。
- ④ 投資的経費については、特定財源の積極的な活用を図りながら、令和5年度以降の一般財源を5億円から7億円程度の範囲内に抑制することで、各年度の事業費を見込んでいます。
- ⑤ 繰出金については、介護保険事業特別会計等への一般会計から繰出金が増加傾向で推移するほか、新工業用地にかかる特別会計への繰出金を新たに加えて試算しています。

(3) 市債残高の見通しについて

計画期間中に想定される各種投資的事業の見込から、「市債の借入額」と今後の「元金償還額」を推計して市債残高を算出すると、令和9年度末の市債残高は、約153億1,400万円となります。市債残高については、令和5年度がピークとなり、これ以

降減少していくものと推計しています。

(4) 基金残高の見通しについて

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金として、地方財政法に位置付けられています。財政調整基金の令和9年度末残高は、約11億1,000万円となる見込みです。財政調整基金の適正な規模については、一般的に標準財政規模の5～10%程度が目安とされていますが、災害や豪雪時などの緊急的な一般財源の需要に対応するためにも、標準財政規模の10%程度の残高を確保していきます。

市有施設整備基金については、公共施設の長寿命化・老朽化対策や改修事業等の費用に充てるため、令和7年度まで減少傾向で推移していく見込みです。

その他の特定目的基金については、ふるさと納税寄附金を原資とする「まちづくり応援基金」が大きな割合を占めており、毎年4億円を積み立てていくものとして推計していますが、各年度の各種事業費の財源として同額を取り崩して充てることとしていることから、残高は横ばいで推移していくものと見込んでいます。

また、将来的な市庁舎の建設を見据え、庁舎建設基金に毎年1億円ずつ積み立てていく計画としています。

(5) 財政指標の見通しについて

経常収支比率については、前述の人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の増加により、令和6年度にピークの95.6%となる見込みです。

実質公債費比率については、指標の算定において、元利償還金等に係る交付税措置分を控除する算式となっていることから、交付税措置のある市債を積極的に活用している本市の現状においては、早期健全化基準の25%を上回ることはありません。

(6) 財政見通しの課題について

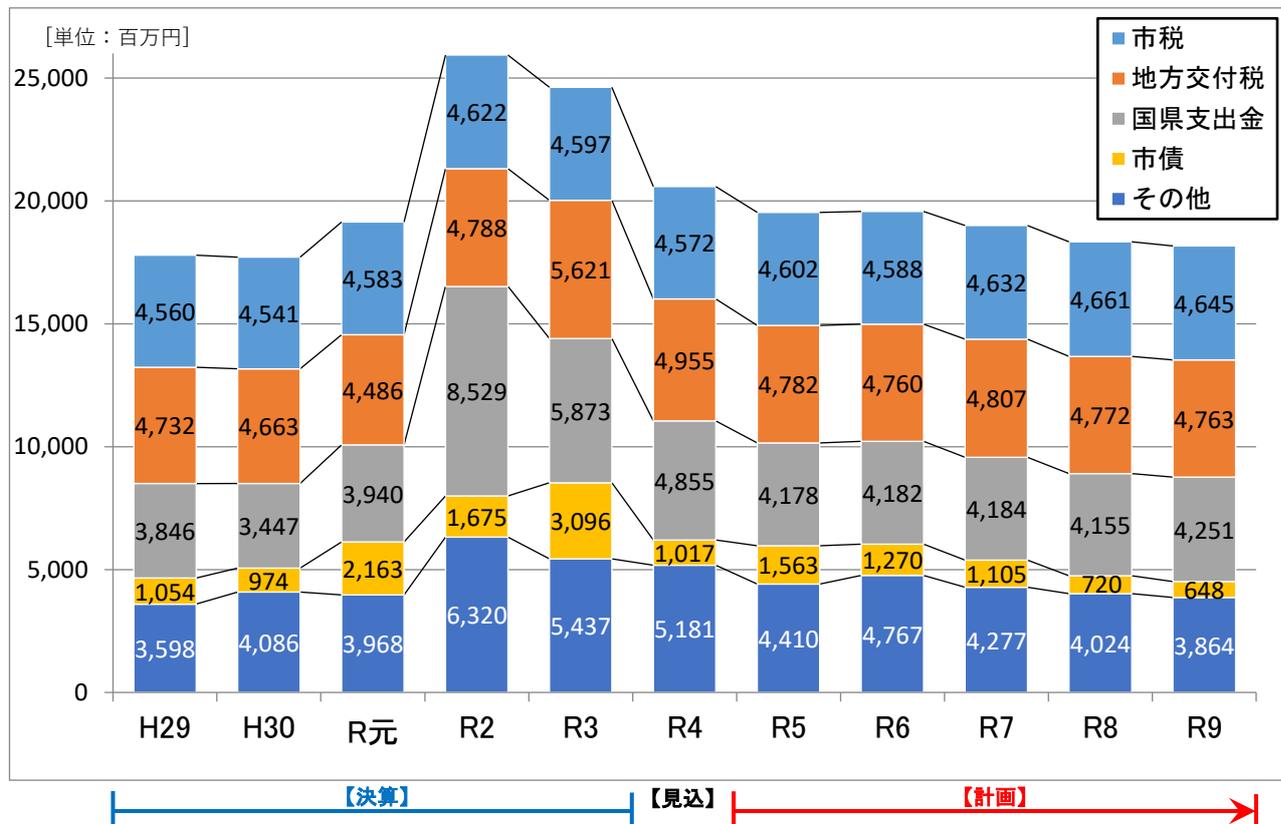
今後の本市の財政見通しにおいては、各年度の歳出総額に対し、多額の歳入不足が見込まれています。その不足分は、基金からの繰入金で補てんしており、計画期間中の補てん総額は約30億600万円になると試算しています。

今後も歳入の大幅な増加が見込めない中において、少子高齢化による扶助費の増加や老朽化した公共施設の維持改修費の増加など課題が山積していることから、さらに厳しい財政運営が続くことが想定されます。また、新型コロナウイルス感染症をはじめ、物価高騰や電気料高騰など、本市財政運営に及ぼす影響等にも引き続き柔軟に対応しながらも、公的部門のデジタル化の推進など、時代の変化に伴う新たな住民ニーズにも的確に対応していく必要があります。

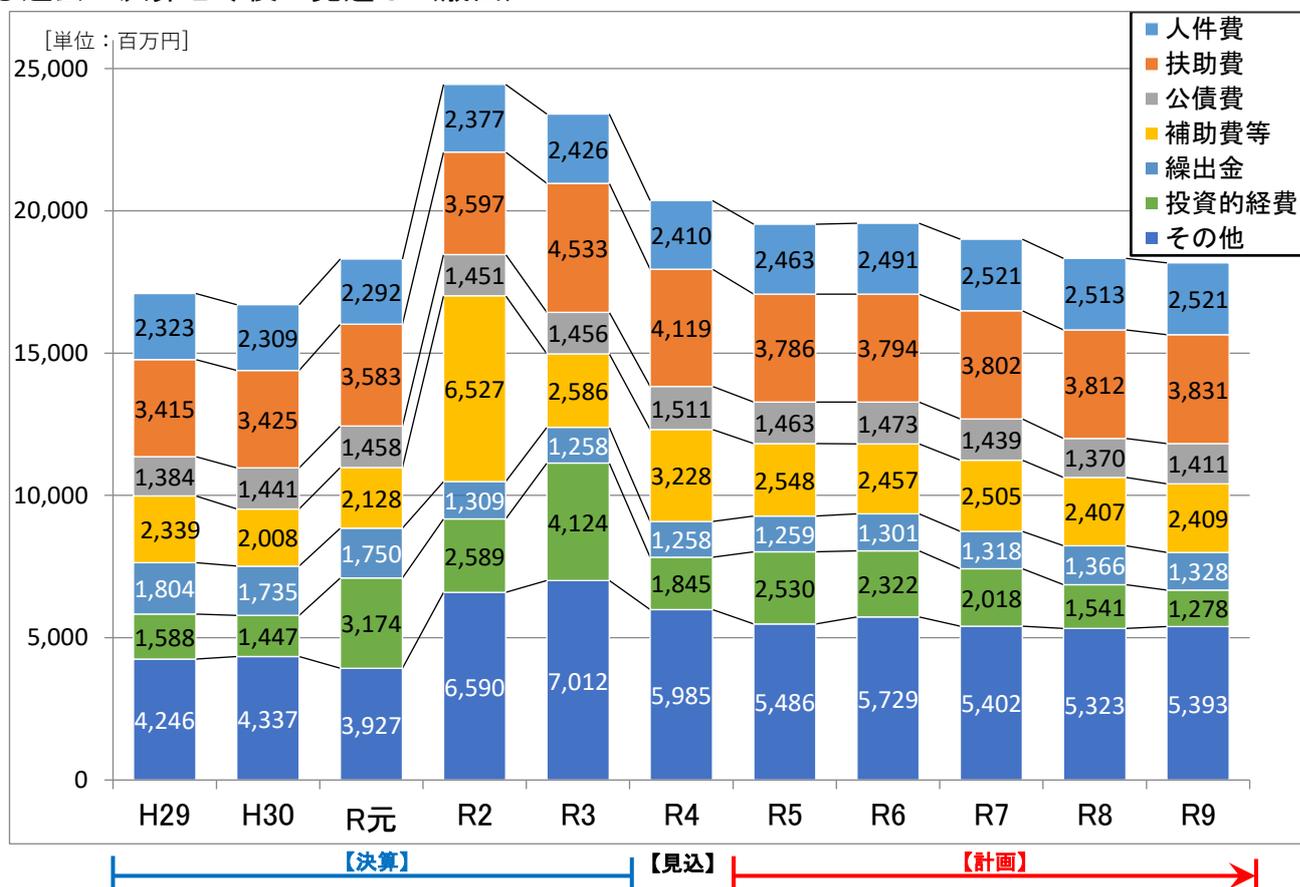
今後の人口減少を見据えた場合、歳入が大きく増加することは見込めませんが、このような中においても市政運営を停滞させることなく適切に対応しなければなりません。こうした人口動態にも注視しながら、人口規模や歳入規模に見合った適正な歳出規模とするコンパクトな財政運営を行っていく必要があります。

資料：グラフ《本市財政の推移（決算と今後の見通し）》

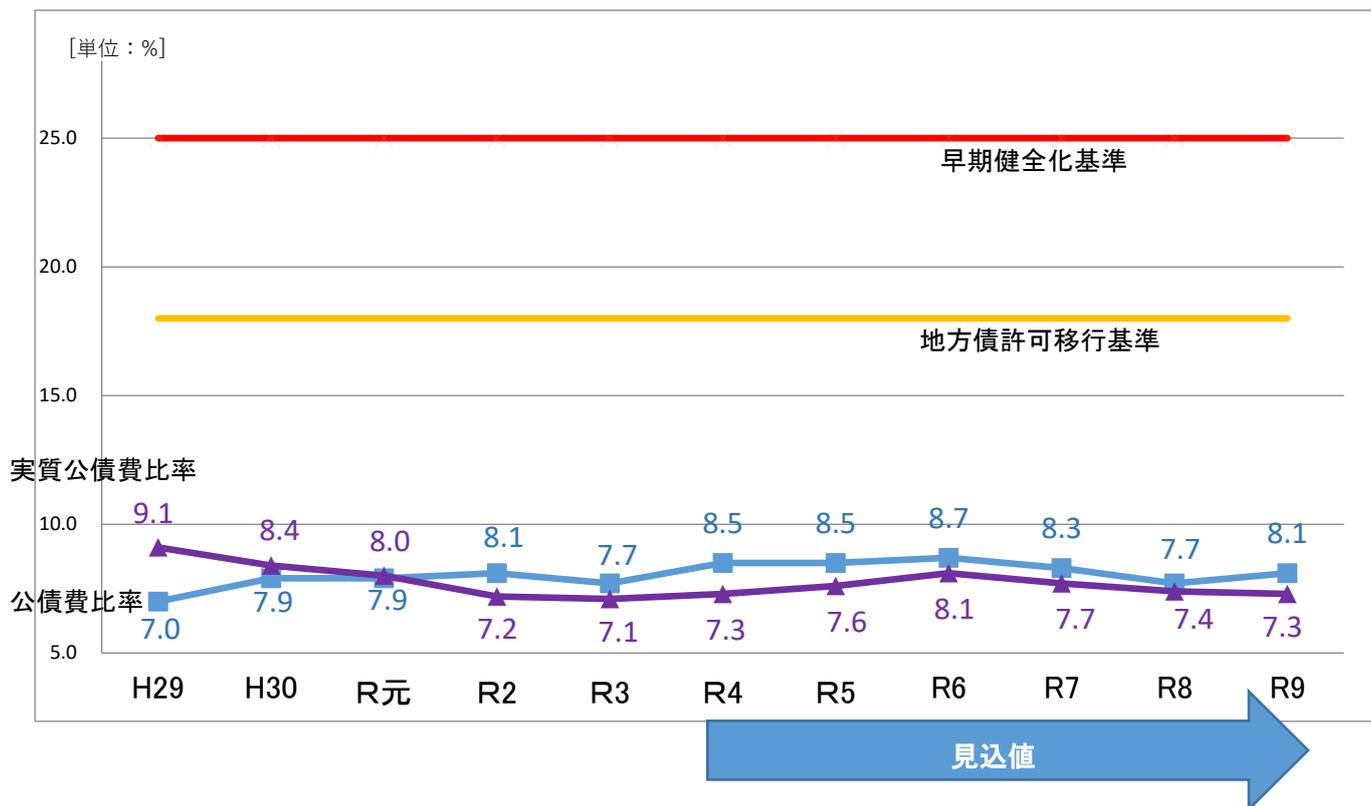
◎過去の決算と今後の見通し（歳入）



◎過去の決算と今後の見通し（歳出）

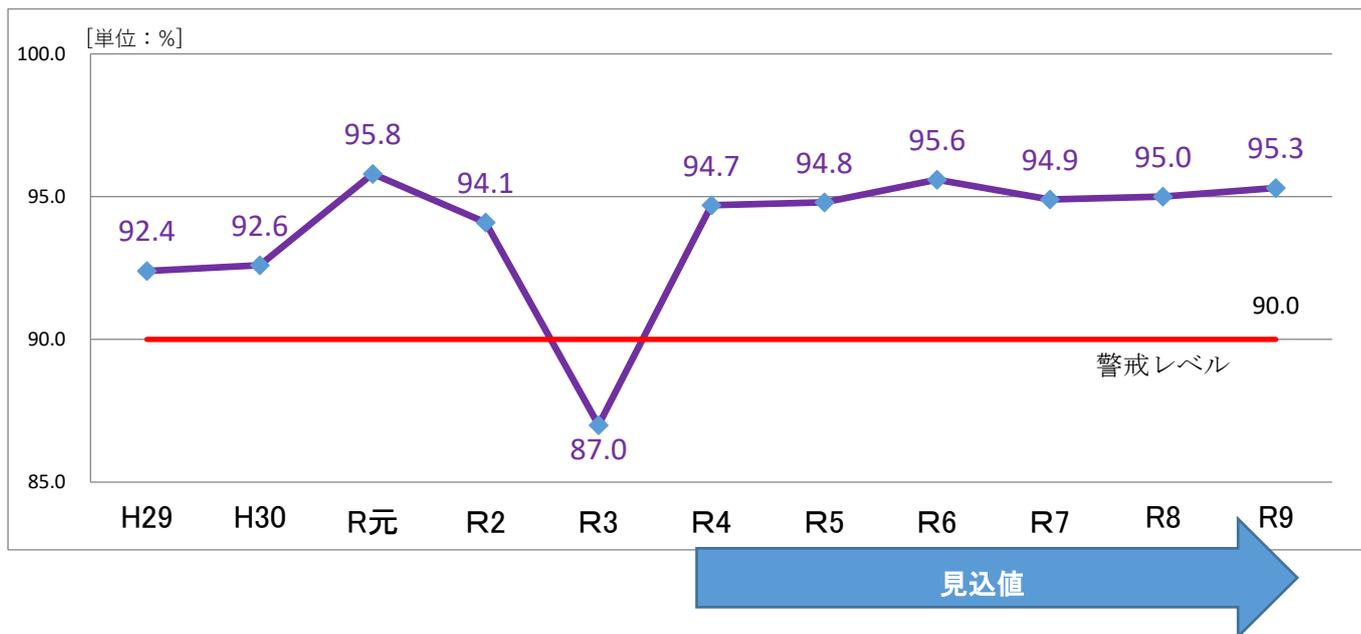


◎実質公債費比率の推移



- ☑実質公債費比率が地方債許可移行基準（18%以上 25%未満）の自治体は、地方債を発行する際、総務大臣または県知事の許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定を条件に一般的な許可基準により許可されます。
- ☑早期健全化基準（25%以上 35%未満）の団体は、一般単独事業債等、財政再生基準（35%以上）の団体は一般公共事業（災害関連事業を除いた事業）、教育・福祉施設等整備事業等に係る地方債を起すことができません。

◎経常収支比率の推移



- ☑経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものさしとされています。経常収支比率が高いということは、義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いことになります。